

入札公告本文において「別表」を参照するように指定された項目は以下のとおりです。
(□が■に着色された項目が本案件において適用されます。)

1 入札に付する工事概要

施行番号	
工事番号	
工事名	
工事場所	
工事概要	
工期	<input type="checkbox"/> 余裕期間設定工事試行案件 <input type="checkbox"/> 発注者指定方式 (着手日) <input type="checkbox"/> 任意着手方式 (着手期限日)
予定価格 (税込・円)	<input type="checkbox"/> 見積徴収型 <input type="checkbox"/> 予定価格の事後公表試行案件

2 入札方式に関する事項

入札執行方式	<input type="checkbox"/> 電子入札対象工事 <input type="checkbox"/> 紙入札対象工事
落札者決定方式	
総合評価方式の詳細	<input type="checkbox"/> 総合評価方式の技術資料の事後審査型 <input type="checkbox"/> 総合評価方式の一括審査対象工事(対象件数 件)
対策の提案	<input type="checkbox"/> 求める <input type="checkbox"/> 求めない
その他の適用する入札方式等	<input type="checkbox"/> 最低制限価格設定工事 <input type="checkbox"/> 低入札価格調査対象工事 (三重県低入札価格調査実施要領第6条第4項の適用: <input type="checkbox"/> 適用する <input type="checkbox"/> 適用しない) <input type="checkbox"/> 契約後VE方式 <input type="checkbox"/> 一抜け方式試行案件(対象件数 件)

3 競争参加資格に関する事項

入札参加形態	<input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 特定建設工事共同企業体(構成員数 者)			
建設工事の種類及び建設業の許可区分		建設業の許可区分	<input type="checkbox"/> 一般建設業又は特定建設業 <input type="checkbox"/> 特定建設業に限る	
入札参加資格者名簿登録業種				
設計業務の受託者				
建設業退職金共済制度への加入	<input type="checkbox"/> 求める <input type="checkbox"/> 求めない			
地域要件並びに格付け及び総合点数又は経営事項審査結果の総合評定値等	地域要件		格付け及び総合点数	経営事項審査結果の総合評定値(対象業種)
			ランク	総合点
企業要件				
主任技術者等の配置可否確認時期	<input type="checkbox"/> 開札日	<input type="checkbox"/> 契約日	<input type="checkbox"/> 本契約日	<input type="checkbox"/> 工事着手日
技術者要件				

4 入札手続等

手続き等	期間・期日	備考(方法・場所等)
特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書提出期限		
競争参加資格確認申請書提出期限		
技術資料に係る質問の受付期限		
技術資料に係る質問に対する回答期限		
設計図書等に係る質問の受付期限		
設計図書等に係る質問に対する回答期限		
事前条件確認通知日(予定)		
総合評価に係るヒアリング予定日		
入札書提出期間		
開札日時		
参加資格事後審査結果通知日(予定)		
予定価格の事後公表試行案件における再度入札について		
【再度入札】 入札書提出期間(予定)		
【再度入札】 開札日時(予定)		
【再度入札】参加資格事後審査結果通知日(予定)		

5 提出書類等

特定建設工事共同企業体結成に関する入札参加資格審査申請時に提出する書類	<input type="checkbox"/> 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書(共同企業体取扱要綱*1 様式第4) <input type="checkbox"/> 特定建設工事共同企業体協定書(共同企業体取扱要綱 様式第5)の写し <input type="checkbox"/> 使用印鑑届(共同企業体取扱要綱 様式第3) <input type="checkbox"/> 委任状(共同企業体取扱要綱 様式第6)(特記事項5※1参照) <input type="checkbox"/> 使用電子証明書届(特定JV用)(電子調達運用基準*2 様式3)	
参加申請時に提出する書類	<input type="checkbox"/> 競争参加資格確認申請書 <input type="checkbox"/> 参考見積書 <input type="checkbox"/> 技術資料届出書等 (提出方法: <input type="checkbox"/> 紙媒体 <input type="checkbox"/> 電子入札システム) ① 技術資料届出書(様式1) ② 技術資料 () <input type="checkbox"/> その他	
入札時に提出する書類 (各様式の添付資料を含む)	必ず提出が必要	<input type="checkbox"/> 工事費内訳書 <input type="checkbox"/> 企業要件(施工実績)及び配置予定技術者(資格及び施工実績)届出書(様式第2-1号) (配置予定技術者の届出(記載)の要否: <input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要) <input type="checkbox"/> 納税確認書及び納税証明書 <input type="checkbox"/> その他
	条件により提出が必要	<input type="checkbox"/> 三重県低入札価格調査マニュアル重点調査様式1(特記事項5※2参照) <input type="checkbox"/> 三重県施工体制確認審査マニュアル施工体制重点調査様式1(特記事項5※2参照) <input type="checkbox"/> 施工体制審査意向確認書(特記事項5※3参照)
予定価格の事後公表試行案件における再度入札時に提出する書類 <input type="checkbox"/> 条件により提出が必要 <input type="checkbox"/> 施工体制審査意向確認書(特記事項5※3参照)		

6 その他

三重県議会の議決の要否	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
火災保険付保の要否	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
その他	

7 公告に関する問い合わせ先

入札事務担当所属	電話059-000-0000/FAX059-000-0000
工事担当所属	電話059-000-0000/FAX059-000-0000
住所	〒51x-xxxx 三重県〇〇市××町
e-mail	xxxxxxx@pref.mie.jp

【特記事項】

※以下に示す事項は、入札公告本文の抜粋です。詳細は、必ず入札公告本文を確認してください。

3 競争参加資格に関する事項について

(1) 地域要件並びに格付け及び総合点数又は経営事項審査結果の総合評定値等

- ア 「格付け及び総合点数」が記載されている場合、三重県建設工事発注標準に定める（元号）△△年度格付け及び総合点数とします。
- イ 「経営事項審査結果の総合評定値」が記載されている場合、経営事項審査結果の総合評定値に係る審査基準日は、下記の期間内にあるものとします。ただし、合併又は分割その他組織変更を行った法人で、国土交通省通知の規定に基づく経営事項審査を受審した法人にあつては当該通知に定める合併等の期日のものとします。
期間：（元号）××年10月1日から（元号）◇◇年9月30日まで

(2) 企業要件（施工実績）

- ア 施工実績を求めている場合は、元請としての施工実績とし、受注形態が単独又は共同企業体の構成員（出資比率が20%以上のものに限ります）としてのものとします（(3)の技術者要件（施工実績）においても同様とします）。
- イ 「公共機関等」とは、次のいずれかの機関であることとします（(3)の技術者要件（施工実績）においても同様とします）。
 - (ア) 国の機関（国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第25条第2項により公示された組織）
 - (イ) 地方公共団体（地方自治法（昭和22年法律第67号）第1条の3に規定する普通地方公共団体及び特別地方公共団体）
 - (ウ) 法人税法（昭和40年法律第34号）別表第1に掲げる公共法人
 - (エ) 国土交通省令で定める法人（建設業法施行規則第18条に規定する法人）

(3) 技術者要件（施工実績）

- ア 配置予定技術者の施工実績とは、その技術者が対象となる工事に主任技術者等又は現場代理人として配置されていた実績をいいます。
 - (ア) 主任技術者等としての実績とは、対象となる工事の契約日から完成日までの期間において、完成日を含む2分の1以上の連続した期間に従事した実績をいいます。
なお、対象となる工事が、工場製作期間を含む工事であつて、工場製作にかかる主任技術者等を別途配置し、工場と現地で工事の現場が移行する時点において主任技術者等を交代している場合は、当該工事の現地施工期間に配置した主任技術者等が、当該工事の現地施工期間において、完成日を含む現地施工期間の2分の1以上の連続した期間に従事した実績をいいます。
 - (イ) 現場代理人としての実績とは、平成16年4月1日以降に公共機関等が発注した対象となる工事において、その工事の（建設業法第26条の規定による）主任技術者等となることができる資格を契約日から有し、かつ、契約日から完成日までの全工事期間中現場代理人として従事していた実績をいいます。ただし、一般財団法人日本建設情報総合センターの工事実績情報システム（以下「コリンズ」という。）に現場代理人として登録された者に限ります（以下「現場代理人として従事していた実績」において同じ。）。
なお、対象となる工事が、工場製作期間を含む工事であつて、工場製作にかかる主任技術者等を別途配置し、工場と現地で工事の現場が移行する時点において主任技術者等を交代している場合は、その工事の（建設業法第26条の規定による）主任技術者等となることができる資格を現地施工期間の初日から有し、かつ、当該工事の現地施工期間の全期間中現場代理人として従事していた実績をいいます。
- イ 施工実績として提出する工事が、フレックス工期又は余裕期間の設定等、全体工期（契約日から完成日まで）と実工期（現場着手日から完成日まで）が一致しない工事である場合は、ア（ア）に示す「契約日から完成日までの期間」を「実工期」に、ア（イ）に示す「契約日」を「現場着手日」に、「契約日から完成日までの全工事期間」を「実工期の全期間」にそれぞれに読み替えて適用することとします。

5 提出書類等について

- ※1 県外に本店を有する者が委任先（三重県建設工事等入札参加資格者名簿に掲載された支店、営業所等）で共同企業体を結成する場合に提出してください。
- ※2 入札額に100分の108を乗じて得た額が予定価格の10分の7.5未満である場合には、三重県低入札価格調査実施要領第6条第2項に規定する「重点調査様式1」（ただし、総合評価方式において施工体制確認資料を提出する場合は、「施工体制重点調査様式1」）を提出してください。
- ※3 開札時において低入札となったとき、施工体制確認審査を受ける意思のある入札参加者は、三重県総合評価方式の運用ガイドラインに定める施工体制審査意向確認書（様式4）を提出してください。
提出にあたっては、入札公告本文4及び5(15)を十分に確認してください。
なお、施工体制審査意向確認書を提出したにもかかわらず、施工体制確認資料を提出しない等、施工体制審査マニュアルに基づく審査に協力しない場合は、不誠実な行為とみなし三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領に基づく資格（指名）停止を行うことがあります。

○その他

- *1 「共同企業体取扱要綱」とは、「三重県建設工事に係る共同企業体取扱要綱」をいいます。
- *2 「電子調達運用基準」とは、「三重県公共事業電子調達運用基準」をいいます。

【特定調達契約に係る案件については、三重県公報掲載による公告が必要となるため、別表の使用はできません。】

入札公告本文において「別表」を参照するように指定された項目は以下のとおりです。
(□が■に着色された項目が本案件において適用されます。)

1 入札に付する工事概要

施行番号	4xx-00000
工事番号	平成○○年度○○○○ 第xx-xx分xxxx号
工事名	××××工事
工事場所	△△市××二丁目 地内
工事概要	施工延長 L=xxx. xm ××工 V=xxx立米 ○○工 N=xxx枚
工期	契約締結日から○○日間(契約締結日から(元号)○○年××月□□日まで) □ 余裕期間設定工事試行案件 □ 発注者指定方式 (着手日) □ 任意着手方式 (着手期限日)
予定価格 (税込・円)	◇◇◇◇◇円 □ 見積徴収型 □ 予定価格の事後公表試行案件

2 入札方式に関する事項

入札執行方式	■ 電子入札対象工事 □ 紙入札対象工事
落札者決定方式	施工体制確認型総合評価方式(簡易型×)
総合評価方式の詳細	■ 総合評価方式の技術資料の事後審査型 □ 総合評価方式の一括審査対象工事(対象件数 件)
対策の提案	□ 求める ■ 求めない
その他の適用する 入札方式等	□ 最低制限価格設定工事 ■ 低入札価格調査対象工事 (三重県低入札価格調査実施要領第6条第4項の適用: □ 適用する ■ 適用しない) ■ 契約後VE方式 □ 一抜け方式試行案件(対象件数 件)

3 競争参加資格に関する事項

入札参加形態	■ 単体 □ 特定建設工事共同企業体(構成員数 者)				
建設工事の種類 及び建設業の許可区分	××××工事	建設業の 許可区分	■ 一般建設業又は特定建設業 □ 特定建設業に限る		
入札参加資格者名簿 登録業種	××××工事				
設計業務の受託者	株式会社○○×				
建設業退職金共済制度への加入	■ 求める □ 求めない				
地域要件並びに格 付け及び総合点数 又は経営事項審査 結果の総合評定値 等	地域要件		格付け及び総合点数		経営事項審査結果の総合評 定値(対象業種)
	(1)	○○建設事務所管内に本店及び建設業法に基づく主たる営 業所を有する者	ランク	総合点	
	(2)	—	—	—	
	(3)	—	—	—	
企業要件	単独又は共同企業体の構成員である元請けとして、(元号)××年度以降に完成し、かつ、引渡しが済んでいる、 公共機関等発注の○○○○工事の施工実績を資料提出日において有すること。 (特記事項3(2)を参照してください。)				
主任技術者等の 配置可否確認時期	■ 開札日 □ 契約日 □ 本契約日 □ 工事着手日				
技術者要件	単独又は共同企業体の構成員である元請けとして、(元号)××年度以降に完成し、かつ、引渡しが済んでいる公 共機関等発注の○○○○工事の施工実績(「主任技術者又は監理技術者」若しくは「現場代理人」としての実績)を 資料提出日において有すること。 (特記事項3(3)を参照してください。)				

4 入札手続等

手続き等	期間・期日	備考(方法・場所等)
特定建設工事共同企業体入札 参加資格審査申請書提出期限	—	
競争参加資格確認 申請書提出期限	(元号)00年00月00日(○) 午後 3 時まで	電子入札システムによる。
技術資料に係る 質問の受付期限	(元号)00年00月00日(○) 午後 5 時まで	持参又は電子メール、FAX、若しくは電子入札システムに よる(持参の場合以外は着信確認をお願いします)。
技術資料に係る 質問に対する回答期限	(元号)00年00月00日(○) 午後 5 時までに回答します。	入札情報サービスシステム及び電子入札システムに 掲載します。
設計図書等に係る 質問の受付期限	(元号)00年00月00日(○) 午後 5 時まで	持参又は電子メール、FAX、若しくは電子入札システムに よる(持参の場合以外は着信確認をお願いします)。
設計図書等に係る 質問に対する回答期限	(元号)00年00月00日(○) 午後 5 時までに回答します。	入札情報サービスシステム及び電子入札システムに 掲載します。
事前条件確認通知日(予定)	(元号)00年00月00日(○)	電子入札システムによる。
総合評価に係る ヒアリング予定日	(元号)00年00月00日(○)	詳細は、競争参加資格事前条件確認の通知を受け た者に対し、別途通知します。
入札書提出期間	(元号)00年00月00日(○) 午前8時から午後8時まで (元号)00年00月00日(○) 午前8時から午前××時○○分まで	電子入札システムによる。
開札日時	(元号)00年00月00日(○) 午前××時××分	開札場所: ○○建設事務所××××室○○課
参加資格事後審査結果通知日 (予定)	(元号)00年00月00日(○)	電子入札システムによる。
予定価格の事後公表試行案件における再度入札について		
【再度入札】 入札書提出期間(予定)	—	
【再度入札】 開札日時(予定)	—	
【再度入札】参加資格事後審査 結果通知日(予定)	—	

5 提出書類等

特定建設工事共同企業体 結成に関する 入札参加資格審査申請 時に提出する書類	□ 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書(共同企業体取扱要綱*1 様式第4) □ 特定建設工事共同企業体協定書(共同企業体取扱要綱 様式第5)の写し □ 使用印鑑届(共同企業体取扱要綱 様式第3) □ 委任状(共同企業体取扱要綱 様式第6)(特記事項5※1参照) □ 使用電子証明書届(特定JV用)(電子調達運用基準*2 様式3)	
参加申請時に提出する書類	■ 競争参加資格確認申請書(電子入札システムによる) □ 参考見積書 ■ 技術資料届出書等 (提出方法: ■ 紙媒体 □ 電子入札システム) ① 技術資料届出書(様式1) ② 技術資料 (様式-×、様式-×、様式-×、様式-×、様式-×、様式-×) □ その他	
入札時に 提出する 書類 (各様式の添 付資料を含 む)	必ず提出 が必要	■ 工事費内訳書 ■ 企業要件(施工実績)及び配置予定技術者(資格及び施工実績)届出書(様式第2-1号) (配置予定技術者の届出(記載)の要否: ■ 必要 □ 不要) ■ 納税確認書及び納税証明書 □ その他
	条件により 提出が必要	■ 三重県低入札価格調査マニュアル重点調査様式1(特記事項5※2参照) ■ 三重県施工体制確認審査マニュアル施工体制重点調査様式1(特記事項5※2参照) ■ 施工体制審査意向確認書(特記事項5※3参照)
予定価格の事後公表試行案件における再度入札時に提出する書類		
条件により提出が必要		□ 施工体制審査意向確認書(特記事項5※3参照)

6 その他

三重県議会の議決の要否	□ 要 ■ 否
火災保険付保の要否	□ 要 ■ 否
その他	

7 公告に関する問い合わせ先

入札事務担当所属	××××室○○課	電話059-000-0000/FAX059-000-0000
工事担当所属	××××室○○課	電話059-000-0000/FAX059-000-0000
住所	〒51x-xxxx 三重県○○市××町	
e-mail	xxxxxx@pref.mie.jp	

【特記事項】

※以下に示す事項は、入札公告本文の抜粋です。詳細は、必ず入札公告本文を確認してください。

3 競争参加資格に関する事項について

(1) 地域要件並びに格付け及び総合点数又は経営事項審査結果の総合評定値等

- ア 「格付け及び総合点数」が記載されている場合、三重県建設工事発注標準に定める（元号）△△年度格付け及び総合点数とします。
- イ 「経営事項審査結果の総合評定値」が記載されている場合、経営事項審査結果の総合評定値に係る審査基準日は、下記の期間内にあるものとします。ただし、合併又は分割その他組織変更を行った法人で、国土交通省通知の規定に基づく経営事項審査を受審した法人にあつては当該通知に定める合併等の期日のものとします。
- 期間：（元号）××年10月1日から（元号）◇◇年9月30日まで

(2) 企業要件（施工実績）

- ア 施工実績を求めている場合は、元請としての施工実績とし、受注形態が単独又は共同企業体の構成員（出資比率が20%以上のものに限ります）としてのものとします（(3)の技術者要件（施工実績）においても同様とします）。
- イ 「公共機関等」とは、次のいずれかの機関であることとします（(3)の技術者要件（施工実績）においても同様とします）。
- （ア） 国の機関（国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第25条第2項により公示された組織）
- （イ） 地方公共団体（地方自治法（昭和22年法律第67号）第1条の3に規定する普通地方公共団体及び特別地方公共団体）
- （ウ） 法人税法（昭和40年法律第34号）別表第1に掲げる公共法人
- （エ） 国土交通省令で定める法人（建設業法施行規則第18条に規定する法人）

(3) 技術者要件（施工実績）

- ア 配置予定技術者の施工実績とは、その技術者が対象となる工事に主任技術者等又は現場代理人として配置されていた実績をいいます。
- （ア） 主任技術者等としての実績とは、対象となる工事の契約日から完成日までの期間において、完成日を含む2分の1以上の連続した期間に従事した実績をいいます。
- なお、対象となる工事が、工場製作期間を含む工事であつて、工場製作にかかる主任技術者等を別途配置し、工場と現地で工事の現場が移行する時点において主任技術者等を交代している場合は、当該工事の現地施工期間に配置した主任技術者等が、当該工事の現地施工期間において、完成日を含む現地施工期間の2分の1以上の連続した期間に従事した実績をいいます。
- （イ） 現場代理人としての実績とは、平成16年4月1日以降に公共機関等が発注した対象となる工事において、その工事の（建設業法第26条の規定による）主任技術者等となることができる資格を契約日から有し、かつ、契約日から完成日までの全工事期間中現場代理人として従事していた実績をいいます。ただし、一般財団法人日本建設情報総合センターの工事実績情報システム（以下「コリンズ」という。）に現場代理人として登録された者に限ります（以下「現場代理人として従事していた実績」において同じ。）。
- なお、対象となる工事が、工場製作期間を含む工事であつて、工場製作にかかる主任技術者等を別途配置し、工場と現地で工事の現場が移行する時点において主任技術者等を交代している場合は、その工事の（建設業法第26条の規定による）主任技術者等となることができる資格を現地施工期間の初日から有し、かつ、当該工事の現地施工期間の全期間中現場代理人として従事していた実績をいいます。
- イ 施工実績として提出する工事が、フレックス工期又は余裕期間の設定等、全体工期（契約日から完成日まで）と実工期（現場着手日から完成日まで）が一致しない工事である場合は、ア（ア）に示す「契約日から完成日までの期間」を「実工期」に、ア（イ）に示す「契約日」を「現場着手日」に、「契約日から完成日までの全工事期間」を「実工期の全期間」にそれぞれに読み替えて適用することとします。

5 提出書類等について

- ※1 県外に本店を有する者が委任先（三重県建設工事等入札参加資格者名簿に掲載された支店、営業所等）で共同企業体を結成する場合に提出してください。
- ※2 入札額に100分の108を乗じて得た額が予定価格の10分の7.5未満である場合には、三重県低入札価格調査実施要領第6条第2項に規定する「重点調査様式1」（ただし、総合評価方式において施工体制確認資料を提出する場合は、「施工体制重点調査様式1」）を提出してください。
- ※3 開札時において低入札となったとき、施工体制確認審査を受ける意思のある入札参加者は、三重県総合評価方式の運用ガイドラインに定める施工体制審査意向確認書（様式4）を提出してください。
- 提出にあたっては、入札公告本文4及び5(15)を十分に確認してください。**

なお、施工体制審査意向確認書を提出したにもかかわらず、施工体制確認資料を提出しない等、施工体制審査マニュアルに基づく審査に協力しない場合は、不誠実な行為とみなし三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領に基づく資格（指名）停止を行うことがあります。

○その他

- *1 「共同企業体取扱要綱」とは、「三重県建設工事に係る共同企業体取扱要綱」をいいます。
- *2 「電子調達運用基準」とは、「三重県公共事業電子調達運用基準」をいいます。

【特定調達契約に係る案件については、三重県公報掲載による公告が必要となるため、別表の使用はできません。】